

平成 31・32 年度建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書提出要領

平成 31・32 年度において、住田町が行う建設関連業務の指名競争入札等に参加を希望する方は、下記により申請書及び関係書類を提出してください。

記

1 指名競争入札参加資格基準

申請者は、審査基準日（平成 31 年 1 月 1 日）において、次の全てに該当している者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 11 第 1 項において準用する同令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 政令第 167 条の 11 第 1 項において準用する同令第 167 条の 4 第 2 項の規定に該当した後 2 年を経過した者であること。
- (3) 申請する業務に関し法令上必要とされる許可、資格、登録等を有するとともに、当該業務に関して 2 年以上の履行実績を有すること。
- (4) 経営状況が著しく不健全（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更正手続開始の申立てがある等）でないこと。
- (5) 次の税目に未納税額がないこと。
 - ・法人税 ・申告所得税及び復興特別所得税 ・消費税及び地方消費税
 - ・岩手県に納付すべき全税目 ・住田町に納付すべき全税目
- (6) 住田町暴力団排除条例（平成 25 年住田町条例第 21 号）に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者でないこと。

2 受付期間等

- (1) 受付期間 平成 31 年 2 月 1 日(金)から 2 月 28 日(木)まで（土日祝日を除く）
午前 9 時～正午、午後 1 時～午後 4 時
※この期間後の随時申請は平成 31 年 6 月から受付予定。
- (2) 提出先 住田町役場 企画財政課 財政係（郵送可）
〒029-2396 岩手県気仙郡住田町世田米字川向 88-1
- (3) 有効期間 平成 31 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日
※随時申請の場合は受付日から有効。

3 提出書類

別表 1 のとおり。

4 資格審査結果の通知

審査結果は、資格者名簿に登録しない場合のみ申請者に通知します。

5 提出書類記載事項の変更届等

申請書提出後に変更等が生じた場合は、別表 2 により変更届等を提出して下さい。

別表1 提出書類

No	提出書類	法人	個人	摘要
1	提出書類チェックリスト	●	●	
2	建設関連業務競争入札参加資格審査申請書(様式第1-1、1-2、1-3号)	●	●	
3	直前2年の実績高表(様式第2号)	●	●	
4	営業経歴書(様式第3号)	●	●	
5	技術者経歴書(様式第4号)	●	●	
6	申請業務に係る業務実績書(様式第5号)	●	●	
7	暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書(様式第6号)	●	●	
8	申請業務に関し法令上必要とされる許可等に係る許可通知書等(写)	●	●	
9	全部事項証明書	●	—	写し可、申請日から3ヶ月以内に発行されたもの
10	財務諸表	●	—	直近1事業年度分
11	所得税確定申告書及び青色申告決算書(写)	—	●	直近1年分
12	納税証明書【提出区分は下記※参照】	●	●	写し可、申請日から3ヶ月以内に発行されたもの
13	使用印鑑届(様式第7号)	●	●	
14	印鑑証明書	●	—	写し可、申請日から3ヶ月以内に発行されたもの
15	印鑑登録証明書	—	●	同上
16	委任状(様式第8号)	△	△	支店等に権限を委任する場合
17	受付票等	△	△	申請の受付を確認したい場合 ・封書…任意の受付票(申請書(控)等)と、返送先を記入し所定の切手を貼った返信用封筒 ・ハガキ…表に返送先を記入し、裏に任意の受付票を印刷したもの
※納税証明書の提出区分			提出する納税証明書の種類	
法人の場合は本社又は支店・営業所等(委任の有無に関わらず)が、個人の場合は住所が			① 住田町(税務課)発行のもの (入札参加資格審査申請用として交付)	
(1)住田町内にある場合は ⇒ ①②③			② 岩手県発行のもの (様式第111号イ)	
(2)住田町内を除く岩手県内にある場合は ⇒ ②③			③ 国税庁発行のもの (法人:その3の3/個人:その3の2)	
(3)岩手県内にはない場合は ⇒ ③				

注) 「法人」「個人」欄の「●」は必須、「△」は該当がある場合のみ提出

別表2 変更事項別の提出書類

変更事項	提出書類	鑑文	その他様式	添付書類等
商号又は名称、代表者(職・氏名)、所在地(本社)		様式第9号	△様式第8号	●(法人)全部事項証明書
電話番号(本社、受任者)、FAX番号(本社、受任者)		//	—	—
役員(新たに就任する場合のみ)		//	●様式第6号	●(法人)全部事項証明書
使用印鑑届に押印した使用印又は実印		//	●様式第7号 △様式第8号	●(実印の場合)…(法人)印鑑証明書 / (個人)印鑑登録証明書
受任者(職・氏名、支店等名、所在地、使用印鑑)		//	●様式第8号	(新たに委任しようとする場合を含む)
申請業務の追加又は取下げ		//	△様式第2～5号	△(追加の場合)…申請業務に関し法令上必要とされる許可等に係る許可通知書等(写)
申請業務に関し法令上必要とされる許可等の更新又は変更		//	—	●申請業務に関し法令上必要とされる許可等に係る許可通知書等(写)
営業の譲渡や廃止、会社の合併や分割に伴う変更		//	△関係する様式	△変更内容により必要となる書類
技術者の追加、削除		//	●様式第4号	
廃業		//	—	●廃業の事実を確認できるもの (法人：閉鎖事項証明書等 個人：消費税事業廃止届出書等)
記載事項の誤り		//	△関係する様式	△誤記のあった様式に関するもの
資産の承継		様式第10号	—	●承継の事実を確認できるもの (法人：引継者の閉鎖事項証明書等 個人：相続関係がわかる戸籍等)

注) 「その他様式」「添付書類等」欄の「●」は必須、「△」は該当がある場合のみ提出、「—」は提出不要

提出書類チェックリスト（建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請）

商号又は名称	
--------	--

No	提出書類	提出の要否		提出の有無		提出がない場合の理由
		法人	個人	有	無	
1	提出書類チェックリスト	●	●	○		
2-1	建設関連業務競争入札参加資格審査申請書（様式第1-1号）	●	●			
2-2	〃（様式第1-2号）	●	●			
2-3	〃（様式第1-3号）	●	●			
3	直前2年の実績高表（様式第2号）	●	●			
4	営業経歴書（様式第3号）	●	●			
5	技術者経歴書（様式第4号）	●	●			
6	申請業務に係る業務実績書（様式第5号）	●	●			
7	暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書（様式第6号）	●	●			
8	申請業務に関し法令上必要とされる許可等に係る許可通知書等(写)	●	●			
9	全部事項証明書	●	—			
10	財務諸表	●	—			
11	所得税確定申告書及び青色申告決算書(写)	—	●			
12	納税証明書					
	① 住田町発行のもの					
	② 岩手県発行のもの（様式第111号イ） ③ 国税庁発行のもの（法人：その3の3／個人：その3の2）	●	●			
13	使用印鑑届（様式第7号）	●	●			
14	印鑑証明書	●	—			
15	印鑑登録証明書	—	●			
16	委任状（様式第8号）	△	△			
17	受付票等					
	① 封書の場合… 任意の受付票 + 返信用封筒 ② ハガキの場合… 裏に任意の受付票を印刷したもの	△	△			

注1) 提出の際にはこの表の番号順に書類を並べて下さい。

注2) 「提出の要否」欄の「●」は必須、「△」は該当がある場合のみ提出。

注3) 「提出の有無」欄は、「有」又は「無」のいずれかに○を記入。

注4) 「提出がない場合の理由」欄は、「提出の要否」欄が「●」又は「△」で、「提出の有無」欄が「無」の場合に理由を記入（該当がない場合もその旨を記入）。

建設関連業務競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

住田町長 様

申請者 郵便番号

所在地

(ふりがな)

商号又は名称

印

代表者氏名

電話番号

FAX番号

貴町所管に係る建設関連業務の委託契約の相手方となりたいので、関係書類を添えて申請します。
 なお、この建設関連業務競争入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違いないことを誓約します。

登録を受けている事業

測量業者	第 号	建築士事務所	第 号
	年 月 日登録		年 月 日登録
不動産鑑定業者	第 号	建設コンサルタント 登 録	第 号
	年 月 日登録		年 月 日登録
地質調査業者 登 録	第 号	補償コンサルタント 登 録	第 号
	年 月 日登録		年 月 日登録

連絡先

連絡先名称			
郵便番号	所在地		
電話番号	FAX番号		

申請事務担当者

部課名

担当者氏名

電話番号

○申請者情報

申請業種	測量	直前2年の 年間平均実績高	測	千円	
	建築関係建設コンサルタント		建	千円	
	土木関係建設コンサルタント		土	千円	
	地質調査		地	千円	
	補償関係コンサルタント		補	千円	
資本金	千円				
自己資本額	千円	ISO取得状況	ISO9001		
総職員数	人		ISO14001		
創業年月日	年 月 日	休業等期間	年 箇月	営業年数	年

○申請業務内容

業 種	申請業務名	○印	業 種	申請業務名	○印
測量	地上測量		土木関係 建設コン サルタン ト	農業土木	
	地図の調整			森林土木	
	航空測量			都市計画及び地方計画	
建築関係 建設コン サルタン ト	意匠			港湾及び空港	
	構造			建設環境	
	暖冷房			水産土木	
	衛生			電気・電子	
	電気			交通量調査	
	建築積算			電算関係	
	機械設備積算			計算業務	
	電気設備積算			資料等整理	
	調査一般			施工管理	
	土木関係 建設コン サルタン ト	土質及び基礎			調査一般
鋼構造及びコンクリート				市場調査	
河川、砂防及び海岸				地質調査	地質調査
電力土木			補償関係 コンサル タント	土地調査	
道路				土地評価	
トンネル				物件	
施工計画、施工設備及び積算				機械工作物	
建設機械				営業・特殊補償	
造園				事業損失	
鉄道				補償関連	
上水道及び工業用水道				不動産鑑定	
下水道					

備考 申請業内容の「○印」欄には、申請しようとする業務（申請業務）ごとに○印を記入してください。ただし、建築関係建設コンサルタントにおける調査一般並びに土木関係建設コンサルタントにおける交通量調査、電算関係、計算業務、資料等整理、施工管理、調査一般及び市場調査以外の業務については、申請業務に係る技術者が現に在籍し、かつ、その者が、過去10年間に当該業務に係る実績を有している場合に限りです。

○有資格技術者数

業種区分	資格区分	資格者数	資格区分	資格者数	
測量関係	測量士	人	測量士補	人	
	一級建築士	人	二級建築士	人	
	建築設備士	人	建築積算士	人	
建築関係			インテリアコーディネーター	人	
			インテリアプランナー	人	
			JSCA建築構造士	人	
			1級管工事施工管理技士	人	
			2級管工事施工管理技士	人	
			第1種電気工事士	人	
			第2種電気工事士	人	
			1級電気工事施工管理技士	人	
			2級電気工事施工管理技士	人	
	土木及び地質関係	機械（流体工学）	人	1級土木施工管理技士	人
機械（交通・物流機械及び建設機械）		人	濃度	人	
機械（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械）		人	環境計量士 騒音・振動	人	
電気電子（発送配変電）		人	第一種電気主任技術者	人	
電気電子（電気応用）		人	第二種電気主任技術者	人	
電気電子（電子応用）		人	第三種電気主任技術者	人	
電気電子（情報通信）		人	伝送交換主任技術者	人	
電気電子（電気設備）		人	線路主任技術者	人	
建設（土質及び基礎）		人	シビルコン サルティン グマネー ジャ (RCCM)	河川、砂防及び海岸・海洋	人
建設（鋼構造及びコンクリート）		人		港湾及び空港	人
建設（都市及び地方計画）		人		電力土木	人
建設（河川、砂防及び海岸・海洋）		人		道路	人
建設（港湾及び空港）		人		鉄道	人
建設（電力土木）		人		上水道及び工業用水道	人
建設（道路）		人		下水道	人
建設（鉄道）		人		農業土木	人
建設（トンネル）		人		森林土木	人
建設（施工計画、施工設備及び積算）		人		造園	人
建設（建設環境）		人		都市計画及び地方計画	人
上下水道（上水道及び工業用水道）		人		地質	人
上下水道（下水道）		人		土質及び基礎	人
衛生工学（大気管理）		人		鋼構造及びコンクリート	人
衛生工学（水質管理）		人		トンネル	人
衛生工学（廃棄物管理）		人		施工計画、施工設備及び積算	人
衛生工学（空気調和）		人		建設環境	人
衛生工学（建築環境）		人		機械	人
農業（農業土木）		人		水産土木	人
森林（森林土木）		人		電気電子	人
水産（水産土木）		人	1級造園施工管理技士	人	
情報工学		人	農業土木技術管理士	人	
応用理学（地質）		人	畑地かんがい技士	人	
環境（環境保全計画）		人	林業技士（森林土木）	人	
環境（環境測定）		人	地質調査技士	人	
環境（自然環境保全）		人	農業水利施設機能総合診断士※		
全技術士数（実人数）	人	農業農村地理情報システム技士※			
補償関係			不動産鑑定士	人	
			補償業務管理士	人	
			土地改良補償業務管理者	人	

備考1 「資格者数」の欄には、常勤の役員及び職員のうち、有資格技術者の人数を資格区分ごとに記入してください。
 2 総合技術監理部門の技術士については、その選択科目と同一の技術部門・選択科目の技術士とみなして記入してください。
 ※ 農業水利施設機能総合診断士は、農業水利システムの総合的な機能診断業務に限ります。
 農業農村地理情報システム技士は、地理情報システムに関する業務に限ります。

直前2年の実績高表

商号又は名称

業種区分	直前2年の各事業年度の決算に基づく実績高	
	前々年の事業年度	前年の事業年度
	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで
測 量	千円	千円
建築関係建設コンサルタント	千円	千円
土木関係建設コンサルタント	千円	千円
地質調査	千円	千円
補償関係コンサルタント	千円	千円
その他	千円	千円
合 計	千円	千円

業種区分	直前2年の年間平均実績高
測 量	千円
建築関係建設コンサルタント	千円
土木関係建設コンサルタント	千円
地質調査	千円
補償関係コンサルタント	千円
その他	千円
合 計	千円

営業経歴書

商号又は名称

創業	年	月	日
営業の休止、停止等の期間	年	月	日から
	年	月	日まで
	合計	年	箇月
現組織への変更	年	月	日
備考			

資格審査申請基準日の前日	年12月31日
(創業の日から資格審査申請基準日の前日までの期間) - (営業の休止、停止等の期間)	営業年数 満 年

備考 「資格審査申請基準日」とは、申請書を提出する年の1月1日です。ただし、随時申請の場合は申請日となります。

技術者経歴書

商号又は名称 _____

(申請業務名) _____

氏名	最終学歴		法令による免許等		業務経歴	経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
()				年 月 日		年 月
()				年 月 日		年 月
()				年 月 日		年 月
()				年 月 日		年 月
()				年 月 日		年 月
()				年 月 日		年 月
()				年 月 日		年 月
()				年 月 日		年 月
()				年 月 日		年 月
()				年 月 日		年 月

記載要領

- この表は、様式第1－2号において申請業務として申請する業務ごとに作成してください。また、「氏名」の欄の記載については、本店及び営業所ごとにまとめて行い、その直前に、括弧書きで本店又は営業所名を記載してください。
- 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載してください。
- 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律若しくは命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。
例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士
- 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、様式第1－2号において申請業務として申請する業務に係る、従事した業務名を記載してください。

申請業務に係る業務実績書

(申請業務名)			(商号又は名称)		
発注者	実施業務名	業務の規模等	業務履行場所のある都道府県名	受注代金の額	業務履行期間
				千円	年 月 ～ 年 月
				千円	年 月 ～ 年 月
				千円	年 月 ～ 年 月
				千円	年 月 ～ 年 月
				千円	年 月 ～ 年 月
				千円	年 月 ～ 年 月
				千円	年 月 ～ 年 月
				千円	年 月 ～ 年 月
				千円	年 月 ～ 年 月

- 備考 1 この表は、様式第 1 - 2 号において申請業務として申請する業務ごとに作成してください。
- 2 この表は、発注者から直接受注した業務のうち、過去 10 年間の主な完成業務について記載してください。
- 3 「業務の規模等」の欄には、例えば測量の面積、精度、設計の階数、構造、延べ面積等を記載してください。

住田町長 様

所 在 地
申請者 商号又は名称
代表者職氏名 印

暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しないことの誓約書
私は、住田町が住田町暴力団排除条例（平成25年住田町条例第21号。以下「条例」という。）に基づき、建設関連業務の発注により暴力団を利することとならないよう、暴力団、暴力団員及びこれらの者と密接な関係を有する者を排除していることについて、別紙参照の記載事項を読み了解した上で、下記事項について誓約します。

記

- 1 私は、条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。
- 2 私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、本誓約書、建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書、その他の書類の全部又は一部（書類の記載内容の抜粋を含む。）を岩手県警察本部に提供することに同意します。
- 3 私は、岩手県警察本部からの通知又は住田町からの照会に対する岩手県警察本部からの回答により、本誓約書1に該当することが確認された場合、建設関連業務指名競争入札参加の不認定その他の排除措置に従います。

役員等一覧

役 職	氏 名	氏名のカナ (カタカナ)	性別 (男・女)	生年月日	住 所

注1 この表には、次に該当する者について記載すること。
 (1) 法人にあつては、全部事項証明書に記載の全役員（辞任・退任等した者は記載不要）
 (2) 個人にあつては、その者
 注2 記載された個人情報、岩手県警察本部に暴力団等の照会を行う目的のみに使用しそれ以外の目的には使用しません。
 注3 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

別紙 〈参照〉

1 暴力団

その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいいます。

2 暴力団員

暴力団の構成員をいいます。

3 これらと密接な関係を有する者

暴力団又は暴力団員であることを知りながら次の掲げる行為を行った者をいいます。

- (1) 暴力団員を役員等経営幹部とすることその他暴力団員又は暴力団員を経営に関与させている者
- (2) 暴力団員を雇用している者
- (3) 暴力団員又は暴力団員を代理人、受託者等として使用している者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与える者
- (5) 暴力団又は暴力団員を問題解決等のために利用する者
- (6) 暴力団又は暴力団員と密接な交際をする者
- (7) 暴力団又は暴力団員であること又は (1) から (6) の行為を行う者であると知りながら、その者に建設工事の下請け等をさせる者

.....

※住田町暴力団排除条例（平成 25 年住田町条例第 21 号）抜粋

（定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。
- (3)～(6) [略]

（町の事務における措置）

第 6 条 町は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）第 2 条第 2 項に規定する公共工事の発注、物品の購入その他の町の事務（以下「公共工事の発注等」という。）により暴力団を利することとならないよう、公共工事の発注等から暴力団員及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者を排除するため必要な措置を講ずるものとする。

※暴力団体による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）抜粋

（定義）

第 2 条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 [略]
- 二 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 三～五 [略]
- 六 暴力団員 暴力団の構成員をいう。
- 七及び八 [略]

様式第7号

使 用 印 鑑 届

平成 年 月 日

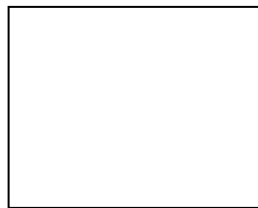
住田町長 様

所 在 地
申請者 商号又は名称
代表者職氏名

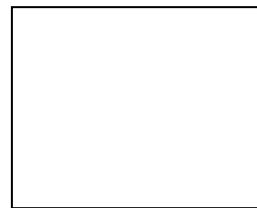
入札及び見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領に使用する印鑑を次のとおり届け出ます。

記

使用印



実印



委任状

平成 年 月 日

住田町長 様

委任者所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、下記の者を代理人として次の権限を委任します。

記

1. 受任者 住 所

氏 名

電話番号

受任者使用印鑑

2. 委任事項

- (1) 入札、見積及び契約締結に関する一切の権限
- (2) 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- (3) 保証金の納入、還付請求及び受領に関する一切の権限
- (4) 復代理人選任に関する一切の権限
- (5) 上記に附帯する一切の権限

3. 委任期間

平成31年4月1日から平成33年3月31日まで

住田町長 様

届出者 郵便番号
所在地
(ふりがな)
商号又は名称
代表者氏名

印

建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

先に提出した 年度建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書の記載事項に変更がありましたので、変更の事実を証明する書面を添えて次のとおり届け出ます。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

平成 年 月 日

住田町長 様

所在地
申請者 商号又は名称
代表者職氏名 印

承 継 申 請 書

資産の承継により、下記のとおり変更になりましたので、建設関連業務指名競争入札参加資格についても承継してください。

記

1 承継事項

(1) 引継者

(2) 引受者

(3) 承継年月日 年 月 日

(4) 承継の原因 相続・法人の設立・合併・その他 ()

(5) 承継の方法 相続・贈与・出資・賃貸・その他 ()

2 承継する営業種目 引継者が名簿に登載された際の営業種目のとおり。

注 「申請者」欄には、引受者が記名及び押印すること。